



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北達 伊佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,145	5.2	95	△57.1	395	92.7	425	△2.1
2022年3月期	19,148	△57.1	222	—	205	—	434	—
(注) 包括利益	2023年3月期		272百万円(△69.3%)		2022年3月期		887百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	12.77	12.60	5.4	1.5	0.5
2022年3月期	13.17	12.97	5.9	0.8	1.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	25,702	8,010	30.9	237.40	
2022年3月期	25,428	7,871	30.6	235.25	
(参考) 自己資本	2023年3月期		7,935百万円	2022年3月期	7,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△534	△933	△597	1,329
2022年3月期	284	△1,189	△1,205	3,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	38.0	2.2
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	167	39.2	2.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		55.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,000	14.2	500	422.9	500	26.5	300	△29.5	9.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	33,473,786株	2022年3月期	33,137,420株
② 期末自己株式数	2023年3月期	47,215株	2022年3月期	47,214株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	33,324,689株	2022年3月期	33,006,648株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ目から4ページ目の「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前第4四半期	当第4四半期	増減額	増減率(%)
売上高	19,148	20,145	997	5.2
営業利益	222	95	△127	△57.1
経常利益	205	395	190	92.7
親会社株主に帰属する当期純利益	434	425	△9	△2.1

レジャーセグメントは、コロナ禍の影響が弱まり遊園地の利用客が戻る等好転しましたが、製造業向けセグメントは、建設資材の長納期化や高騰及び中国のゼロコロナ政策等、建設業向けセグメントは、電子部品・部材の長納期化や値上げ等が業績に大きな影響を与えています。その結果、連結の売上高は前年同期比増収でしたが、営業利益は減益となりました。

経常利益は、政策投資株式の配当が予想を大きく上回ったこと等から増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、下記の特別利益及び特別損失を計上した結果、前年同期比微減に留まりました。

(特別利益)

・政策投資株式の一部売却による投資有価証券売却益 458百万円

(特別損失)

・ハピネスデンキ㈱におけるのれんの一部減損損失 291百万円

・サノヤス・エンジニアリング㈱におけるショットブラスト事業にかかるとる固定資産の一部減損損失 98百万円

政策投資株式の一部売却は、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直し、保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るものです。減損損失は、コロナ禍等による部材の長納期化が解消しない中、今後の業績計画を見直ししたことによるものです。

(前第4四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益が経常利益に比べて好転している事由)

・過去の組織再編に伴って計上した繰延税金負債の取崩し

	前第4四半期	当第4四半期	増減額	増減率(%)
受注高	18,061	19,691	1,629	9.0
受注残高	9,721	13,202	3,481	35.8

先行きの設備投資のニーズを着実に捉え、受注残高を大きく積み上げましたが、当第4四半期売上の受注に苦戦したことから、受注高は受注残高ほど増加しませんでした。

セグメント区分

	製造業向けセグメント	建設業向けセグメント	レジャーセグメント
サノヤス・エンジニアリング㈱			
機械式駐車装置の製造及び保守点検		○	
ショットブラストマシンの製造及び保守点検	○		
建設工事用エレベーターの製造及びレンタル		○	
サノヤス精密工業㈱			
各種産業機械部品の製造及び組立	○		
農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○		
みづほ工業㈱、美之賀機械(無錫)有限公司			
化粧品及び医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機の製造	○		
純水装置及び排水処理装置の製造	○		
各種タンクの設計及び施工	○		

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンテック(株) 空調衛生給排水設備の設計及び施工 環境衛生装置の製造及び保守点検 医療廃棄物処理装置の製造	○ ○	○	
ハピネスデンキ(株) 電気機械器具製造及び電気工事		○	
松栄電機(株)、松栄電気システムコントロール(株) 電気機械器具製造		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株) 遊園地遊戯機械設備の製造 遊園地運営及び遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

第1四半期より、「産業向け」を「製造業向け」に名称変更しました。

松栄電機(株)及び松栄電気システムコントロール(株)は、2022年8月よりグループ入りしています。

(製造業向けセグメント)

	前第4四半期	当第4四半期	増減額	増減率(%)
売上高	9,416	8,704	△712	△7.6
営業利益	856	574	△281	△32.9
受注高	9,708	8,844	△863	△8.9
受注残高	4,212	5,272	1,060	25.2

乳化装置・攪拌機の製造は、主力の化粧品業界において設備投資の動きが出ているものの、建設資材の長納期化や高騰の影響を受けたことから売上は前期並みとなりましたが、中国現地法人の美之賀機械(無錫)有限公司においては、大型の設備投資案件がなかったことに加え、ゼロコロナ政策の影響を受けたことから減収となりました。また、ドライブシャフトの製造が海外生産停滞の影響を受けた他、各種産業機械部品の製造において半導体関連の売上が減少に転じたため、製造業向けセグメントは減収となりました。営業利益は、個別採算の改善に努め一定の黒字を維持しました。

受注高は、同様の理由から当第4四半期売上の受注に苦戦し前年同期比減少しましたが、先行きの設備投資のニーズを捉え受注残高は前年同期比増加しました。

(建設業向けセグメント)

	前第4四半期	当第4四半期	増減額	増減率(%)
売上高	7,192	7,520	327	4.6
営業利益	288	92	△195	△68.0
受注高	6,477	9,566	3,088	47.7
受注残高	4,333	7,484	3,150	72.7

2021年秋以降、当社製品に使用する電子部品・部材の調達の高納期化や価格の上昇が継続しています。特に、高層ビル用の配電盤を主体とする電気機械器具製造及び電気工事において、インバーター等の電子部品の不足から出荷遅延が発生している他、機械式駐車場装置のリニューアル・修繕において工事の遅延が発生しています。一方、建設用エレベーターの製造・レンタルや空調衛生給排水設備装置は堅調を維持しました。その結果、売上高は前年同期比若干の増収となりましたが、営業利益は特に配電盤製造工場の稼働率が低下したことを主因に減益となりました。

受注については、電気機械器具製造及び電気工事、空調衛生給排水設備の施工等順調に積み上がり、受注高、受注残高ともに大きく伸長しました。

(レジャーセグメント)

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第4四半期	増減額	増減率(%)
売上高	2,539	3,921	1,381	54.4
営業利益	342	849	506	147.8
受注高	1,875	1,280	△595	△31.7
受注残高	1,176	445	△730	△62.1

前第4四半期は、2021年4月から9月にかけてコロナ禍における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による遊園地営業の休止・自粛要請や、水際対策によるインバウンド客の消失等の影響を大きく受けました。当第4四半期は、オミクロン株第7波・第8波による感染者数の高止まりが見られたものの、行動制限の緩和が段階的に行われ、国内利用客が戻り遊園地運営の売上が増加しました。また、客足の戻った遊園地からの機械投資や部品・修理ニーズを捕捉し、大幅増収・増益となりました。

受注については、遊戯機械販売・メンテの受注を着実に積み上げましたが、当第4四半期は大口受注がなかったことから前年同期比減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	主な増減理由
流動資産	11,508	11,807	298	現金及び預金 △2,046 受取手形 △523 売掛金 1,121 仕掛品 627 その他流動資産 520 電子記録債権 429
固定資産	13,919	13,895	△24	有形固定資産 498 投資有価証券 △531
流動負債	8,573	10,395	1,821	資産除去債務 △273 1年内返済予定の長期借入金 △210 短期借入金 1,300 支払手形及び買掛金 555 契約負債 548
固定負債	8,983	7,296	△1,687	長期借入金 △1,217 リース債務 △208 繰延税金負債 △148
純資産	7,871	8,010	139	利益剰余金 260

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,046百万円減少し、1,329百万円となりました。

(単位：百万円)

前第4四半期	当第4四半期	増減額	主な収入・支出	
(営業活動によるキャッシュ・フロー)				
284	△534	△818	減価償却費	682
			契約負債の増加	554
			税金等調整前当期純利益	466
			減損損失	394
			仕入債務の増加	386
			棚卸資産の増加	△1,010
			法人税等の支払額	△810
			売上債権の増加	△769
			投資有価証券売却益	△458
(投資活動によるキャッシュ・フロー)				
△1,189	△933	256	有形固定資産の取得による支出	△1,032
(財務活動によるキャッシュ・フロー)				
△1,205	△597	607	短期借入金の純増減額	1,300
			長期借入れによる収入	1,200
			長期借入金の返済による支出	△2,627
			リース債務の返済による支出	△304

(4) 今後の見通し

当社は、2021年4月12日、「新サノヤスグループ中期経営計画2021」を公表し、今後4年間で中期経営計画期間とし、2024年度には売上高300億円、経常利益率6%、ROE10%を達成すべき目標として明示しました。

計画2年目にあたる当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響を勘案し、中期経営計画の売上高230億円、経常利益10億円を修正し、売上高210億円、営業利益5億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円と予想しましたが、上記の通り予想を上回る大きな影響を受けたことから、売上高201億円、営業利益1億円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円と、親会社株主に帰属する当期純利益以外は計画未達に終わりました。

3年目にあたる次期の連結業績見通しについては、引き続きコロナ禍やロシア・ウクライナ情勢の長期化による部品・部材の品不足や原材料価格の上昇が継続するとみており、中期計画の売上高260億円、経常利益14億円を修正し、売上高230億円、営業利益5億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円と予想しております。セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高	10,500	9,300	3,200	23,000	—	23,000
営業利益	990	660	420	2,070	△1,570	500

今後の当社グループの業績におけるリスク要因としては、通常の営業上のリスク以外では、鋼材や半導体等材料等の品不足や価格高騰の長期化、コロナ禍の再発生や長期化がレジャーセグメントの事業環境悪化を招く場合や、製造業向けや建設業向けに波及するリスク、台風や地震等自然災害が当社やパートナー企業などのサプライチェーン及び顧客に与える影響等があります。

現時点においてその影響額を正確に予測することは困難なため、今後業績予想が見通せるようになった段階で速やかに修正を公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,436	1,389
受取手形	966	443
売掛金	3,554	4,676
契約資産	534	300
電子記録債権	573	1,003
商品及び製品	189	243
仕掛品	938	1,565
原材料及び貯蔵品	827	1,179
その他	497	1,018
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	11,508	11,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,961	6,633
減価償却累計額	△3,160	△3,357
建物及び構築物(純額)	2,800	3,275
機械、運搬具及び工具器具備品	14,562	14,419
減価償却累計額	△12,661	△12,577
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,901	1,842
土地	2,873	2,831
建設仮勘定	219	342
有形固定資産合計	7,793	8,292
無形固定資産		
ソフトウェア	353	353
のれん	711	679
その他	17	17
無形固定資産合計	1,081	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384	3,853
繰延税金資産	166	222
退職給付に係る資産	293	278
その他	208	206
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,044	4,552
固定資産合計	13,919	13,895
資産合計	25,428	25,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,003	3,559
短期借入金	950	2,250
1年内返済予定の長期借入金	2,007	1,797
未払法人税等	289	91
契約負債	481	1,030
賞与引当金	364	370
保証工事引当金	88	69
受注工事損失引当金	—	3
リース債務	302	222
資産除去債務	273	—
その他	813	1,002
流動負債合計	8,573	10,395
固定負債		
長期借入金	4,878	3,660
リース債務	784	575
繰延税金負債	1,232	1,084
退職給付に係る負債	1,773	1,661
資産除去債務	309	311
その他	5	2
固定負債合計	8,983	7,296
負債合計	17,557	17,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,581	2,603
資本剰余金	—	22
利益剰余金	3,246	3,506
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,818	6,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,925	1,619
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	39	60
退職給付に係る調整累計額	△11	130
その他の包括利益累計額合計	1,965	1,812
新株予約権	86	75
純資産合計	7,871	8,010
負債純資産合計	25,428	25,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,148	20,145
売上原価	14,488	15,244
売上総利益	4,659	4,900
販売費及び一般管理費	4,436	4,805
営業利益	222	95
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	132	364
その他	52	82
営業外収益合計	188	448
営業外費用		
支払利息	133	113
その他	72	35
営業外費用合計	206	149
経常利益	205	395
特別利益		
投資有価証券売却益	40	458
固定資産売却益	—	7
退職給付制度終了益	4	—
特別利益合計	45	465
特別損失		
減損損失	9	394
投資有価証券評価損	11	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	22	394
税金等調整前当期純利益	227	466
法人税、住民税及び事業税	446	143
法人税等調整額	△653	△102
法人税等合計	△207	41
当期純利益	434	425
親会社株主に帰属する当期純利益	434	425

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	434	425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	△305
繰延ヘッジ損益	12	△10
為替換算調整勘定	44	21
退職給付に係る調整額	36	141
その他の包括利益合計	453	△153
包括利益	887	272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	887	272
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,563	263	2,679	△9	5,496
会計方針の変更による 累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,563	263	2,694	△9	5,511
当期変動額					
欠損填補		△2,331	2,331		—
剰余金の配当		△164			△164
新株の発行 (新株予約権の行使)	1	1			2
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	16	16			33
利益剰余金から資本剰 余金への振替		2,214	△2,214		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			434		434
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18	△263	552	—	306
当期末残高	2,581	—	3,246	△9	5,818

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,566	—	△5	△48	1,512	89	7,098
会計方針の変更による 累積的影響額							15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,566	—	△5	△48	1,512	89	7,114
当期変動額							
欠損填補							—
剰余金の配当							△164
新株の発行 (新株予約権の行使)						△2	0
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)							33
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							434
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	359	12	44	36	453		453
当期変動額合計	359	12	44	36	453	△2	757
当期末残高	1,925	12	39	△11	1,965	86	7,871

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,581	—	3,246	△9	5,818
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
新株の発行 (新株予約権の行使)	5	5			11
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	16	16			32
親会社株主に帰属する 当期純利益			425		425
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22	22	260	△0	304
当期末残高	2,603	22	3,506	△9	6,122

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,925	12	39	△11	1,965	86	7,871
当期変動額							
剰余金の配当							△165
新株の発行 (新株予約権の行使)						△11	0
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)							32
親会社株主に帰属する 当期純利益							425
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△305	△10	21	141	△153		△153
当期変動額合計	△305	△10	21	141	△153	△11	139
当期末残高	1,619	1	60	130	1,812	75	8,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	227	466
減価償却費	667	682
減損損失	9	394
のれん償却額	94	120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	△164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△7
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	12	△19
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3
受取利息及び受取配当金	△135	△366
支払利息	133	113
固定資産売却損益 (△は益)	0	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△458
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△899	△769
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7	△1,010
前渡金の増減額 (△は増加)	△166	166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△396	386
契約負債の増減額 (△は減少)	△181	554
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△111	59
その他	143	△121
小計	△527	23
利息及び配当金の受取額	136	366
利息の支払額	△133	△114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	808	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	284	△534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△267
定期預金の払戻による収入	260	267
有形固定資産の取得による支出	△955	△1,032
有形固定資産の売却による収入	13	98
無形固定資産の取得による支出	△224	△95
投資有価証券の取得による支出	△166	△18
投資有価証券の売却による収入	78	573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△295
その他	△35	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850	1,300
長期借入れによる収入	3,100	1,200
長期借入金の返済による支出	△3,114	△2,627
セール・アンド・リースバックによる収入	80	—
配当金の支払額	△164	△165
リース債務の返済による支出	△257	△304
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,205	△597
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,076	△2,046
現金及び現金同等物の期首残高	5,452	3,376
現金及び現金同等物の期末残高	3,376	1,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行について)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の期首より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社の事業を「製造業向け」、「建設業向け」、「レジャー」3つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっています。

当社グループの報告セグメントは、「製造業向け」、「建設業向け」、「レジャー」の3つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されています。

「製造業向け」は、ショットブラストマシンの製造及び保守点検、各種産業機械部品の製造及び組立、農機及び特装自動車用部品の製造及び組立、化粧品及び医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機の製造、純水装置及び排水処理装置の製造、各種タンクの設計及び施工、環境衛生装置の製造及び保守点検、医療廃棄物処理装置の製造を行っています。

「建設業向け」は、機械式駐車装置の製造及び保守点検、建設工事用エレベーターの製造及びレンタル、空調衛生給排水設備の設計及び施工、電気機械器具製造及び電気工事を行っています。

「レジャー」は、遊園地遊戯機械設備の製造、遊園地運営及び遊園地施設の運営管理の受託を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「産業向け」としていた報告セグメントの名称を「製造業向け」に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づいて作成しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	8,743	4,654	2,448	15,846	—	15,846
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	673	2,537	91	3,302	—	3,302
顧客との契約から生じる収益	9,416	7,192	2,539	19,148	—	19,148
外部顧客への売上高	9,416	7,192	2,539	19,148	—	19,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,416	7,192	2,539	19,148	—	19,148
セグメント利益	856	288	342	1,487	△1,264	222
セグメント資産	11,601	7,383	1,639	20,624	4,804	25,428
その他の項目						
減価償却費	408	142	95	646	20	667
のれんの償却額	—	94	—	94	—	94
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	927	199	16	1,143	227	1,370

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,264百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,277百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去12百万円であります。

セグメント資産の調整額4,804百万円は、全社資産6,950百万円及び連結調整△2,146百万円であります。

減価償却費の調整額20百万円は、全社資産に係る減価償却費20百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額227百万円は、全社資産の設備投資24百万円及びソフトウェア202百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	8,436	4,716	2,762	15,915	—	15,915
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	267	2,803	1,159	4,230	—	4,230
顧客との契約から生じる収益	8,704	7,520	3,921	20,145	—	20,145
外部顧客への売上高	8,704	7,520	3,921	20,145	—	20,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	—	1	△1	—
計	8,704	7,521	3,921	20,146	△1	20,145
セグメント利益	574	92	849	1,516	△1,421	95
セグメント資産	11,415	9,250	1,909	22,576	3,126	25,702
その他の項目						
減価償却費	423	149	61	633	48	682
のれんの償却額	—	120	—	120	—	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	777	385	36	1,198	51	1,250

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,421百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,439百万円、貸倒引当金の調整額1百万円及びセグメント間取引消去16百万円であります。

セグメント資産の調整額3,126百万円は、全社資産5,100百万円及び連結調整△1,974百万円であります。

減価償却費の調整額48百万円は、全社資産に係る減価償却費48百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、全社資産の設備投資8百万円及びソフトウェア43百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	235円25銭	237円40銭
1株当たり当期純利益	13円17銭	12円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円97銭	12円60銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	434	425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	434	425
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,006	33,324
潜在株式調整後1株当たり純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	522	451
(うち新株予約権)(千株)	(522)	(451)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の内容	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,871	8,010
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	86	75
(うち新株予約権)(百万円)	(86)	(75)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,784	7,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	33,090	33,426